

# トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37F

Phone: 03-3344-1701(代)

Fax: 03-3342-6911

URL <http://www.toyotafound.or.jp>

No.86

Jan. 1999

## フィリピン諸語辞書完成近づく



フィリピン大学教授  
E.A. コンスタンティーノ

### プロジェクトの発端

私が、フィリピン諸言語を一つに束ねた辞書を編纂するという考えに至ったのは、そうした各言語についてのフィールドワークを開始してまもなくのころであった。フィリピンには、100以上の言語が存在するが、それらを一つの辞書にまとめるということは非常に骨の折れる作業であるが、同時に望ましいことにおもえた。

まず、そのような辞書によってフィリピン諸語の類似点と相違点とが容易に示される。また、諸語について音韻、語彙、形態的な比較を行う際の情報資料として便利である。さらに、諸語の発生過程を比較する際の資料として有効である。

1973年のフィリピン憲法が、フィリピン諸語のなかのどれかひとつの言語ではなく、さまざまな言語を母体として国語を発展させ採用すべきことを規定して以来、そのような辞書の編纂は、国民国家の建設のために、なおさら意義深く緊要なこととなった。そうした辞書は、国語の語彙を拡充し豊かにするために簡便な情報源となる。それゆえ、100以上のフィリピン諸言語を一つの総合的(混成的)な辞書に編纂することを目的とする「フィリピン諸語辞書」と題した研究計画を、1986年にトヨタ財団に申請することにした。そして、幸いにも当申請は採択された。

このプロジェクトの最初の作業は、辞書の見出し語として20,000以上の英単語および英熟語の選定をすることであった。実用的および技術的な理由から、見出し語は英語とすることとした。複数の英語辞書から見出し語を選定し、それらをリンガフランカ(共通語)としてフィリピン全土で理解され使用されている国語のフィリピン語に翻訳するという作業だけで、約半年を費やした。次に、英語の見出し語は、4つの地域的共通語に、それぞれのネイティブ・スピーカー(話し手)により翻訳された。この5言語の辞書は、100以上のフィリピン諸語の辞書を編纂するうえで「準拠辞書(Eliciting Dictionaries)」の役割を担った。

### 草稿作成までの長い道のり

この5つの「準拠辞書」を編纂した後、当プロジェクトにとって最も困難で時間がかかる作業が続いた。それは100以上のフィリピン諸語それぞれについて、辞書の完全な草稿を作成するという長く退屈な作業である。この作業を所定の時間内で遂行するために、それぞれの言語ごとに読み書きのできるネイティブ・スピーカーもしくはインフォーマントを翻訳者とした。こうしたインフォーマントには、それぞれの言語の単語を、相当する音素によって記述する方法を教えた。それぞれの言語について、3人から10人の翻訳者をお願いした。しかし、最終草稿の作成に際しては、それぞれ一人のインフォーマントによる確認作業が行われた。対象言語のうち半分以上については、首都マニラでインフォーマントを得ることができた。しかし、それ以外の言語については、多くの場合、話し手を探するために、きわめて遠隔な土地に住んでいる彼らの居住地まで出かけてゆかなければならなかった。時には、話し手をマニラまで連れてきて仕事をしてもらったことも多々あった。こうして、辞書編纂のために必要な全ての情報は直接に話し手から集められた。

辞書の内容から

以下は、今回の辞書編纂においての雛形となる「英語 - フィリピン語辞書」の見出し語に関する簡単な説明である。英語による見出し語は、単語、熟語およびいくつかの略語である。ただし、アルファベット文字、接頭辞、接尾辞そして連結詞といった単語の一部を構成するもの、短縮形、名詞の不規則複数形、不規則動詞の過去形・過去分詞形、固有名詞そして地名については、見出し語に含まない。各見出し語の直後に、それぞれの品詞名を略語によって示している。

品詞が複数ある見出し語については原則として、それぞれの品詞毎に掲載している。例えば：

**fish**, n. FIL isdâ.

**fish**, v. FIL mangisdâ.

しかし、例外として複数の品詞をまとめて掲載している場合もある。例としては：

**female**, adj.; n. FIL babae

**extra**, adj.; n. FIL ekstra; sobra; labis

成句が見出し語の場合は、成句を構成するうち最も重要な単語の直後にコロンによって示す。例えば：

**adultery: commit adultery**, FIL

makiapid; mangalunya; mangaliwâ.

**bath: take a bath**, FIL maligo .

複数の意味をもつ単語、成句はその意味毎に見出し語として順番に掲載されている。例えば：

**bitch**, n. 1. (a female dog) FIL

babaeng aso.

**bitch**, n. 2. (a spiritual woman)

FIL bruha.

見出し語の中には、同義語について照会しているものもある。例えば：

**accede**, v. See **agee** v. 2.

**alligator pear**, See **avocado**.

**agree**, v. 2. (be in accord) FIL

sumang-ayon/sang-ayunan

**avocado**, n. FIL avokado.

英語の見出し語に対応するフィリピン語は、単語や成句となっている。しかし、英語の見出し語のなかには、フィリピン語で相当する語彙が存在しない場合も多い。英語の見出し語には、まず品詞を示し、ついでそれに対応するフィリピン語(時には複数個)をFILという略語の直後に記載する。英語見出し語に対応するフィリピン語が新しくたり、なじみが薄かったり、借用語を提案している場合には、その借用語の意味についての説明がつけ加えられている。例えば：

**computer**, n. FIL kompyuter; isang

elektronik na makina na gumagawâ ng mga kalkulasyon, nagtitipon at nag-âanalays ng mga impormasyon, at otomatikong kumukontrol ng mga makina.

**physics**, n. FIL fisiks; sayans na tungkol

sa mga katangian, pagbabago, interaksyon, etc. ng matter o bagay at enerhi.

**molecule**, n. FIL molekyl; pinakamalit

na partikel o sangkap ng isang elemento o kompawnd na pwedeng mag-isâ ng libre at taglay pa ang mga katangian ng elemento o kompawnd.

フィリピン語の動詞は、「不定形」の形で掲載している。ここでいう「不定形」とは、フィリピン語のgusto(ng)(英語のwant (to)に相当する)の直後にくる形、もしくはsana(英語のhoping、wishingに相当する)の直前にくる形である。英語での見出し語が、フィリピン語では他動詞に相当する場合は、能動態および目的 受動態の両方の不定形を斜線で分けて示している。これは、フィリピン語および他のフィリピン

諸語の動詞が、語幹に動詞を形成する接辞が添加されて形成されるが、同じ語幹でも、能動態を形成する接辞と目的 受動態を形成する接辞とは、相互に入れ替えることができないからである。

英語での見出し語に相当するフィリピン語の動詞が、能動態、目的 受動態だけではなく方向 受動態の形をも有する場合には、まずこの動詞が自動詞の場合には、この自動詞のあとに、他動詞の場合は目的 受動態のあとに、斜線で区別されて書かれている。また、これら斜線で区別された動詞は、ひとつずつ切り離れた形で、ひとつの英語の見出し語に相当するものとして用いられる。例えば：

**approach**, v. FIL lumapit/lapitan

**borrow**, v. FIL humiram/hiramin/hiramán

能動態、目的 受動態のうち複数の相違する形が存在する場合は、コンマによって区別を行っている。例えば：

**cook**, v. FIL maglutô/lutuín, iluto

**fetch water**, FIL mag-igib, umigib.

**go**, v. 1. (move along) FIL pumuntâ, magpunta

辞書の最終稿では、各見出し語は、英語の見出し語の後に各品詞の省略形が続く。フィリピン語による省略形をあらわすFILの後に、品詞の省略形、さらにその意味もしくは注釈が続く。さらに、フィリピン語を示す省略形の後は、他のフィリピン諸語による同義語が続く。こうした諸語については、それらの省略形をアルファベット順にならべている。例えば：

rice, n.1. (plant) **FIL** palay. **ABK** paray.

**ABL** padáy. **ADS** ommóy. **AGT** paray.

**AKL** payay. **ALN** paray. **AMB** pali.

**ATA** paloy. **BGK** page. **BHD** fayay.

**BKL** paroy. **BLO** pagoy. **BOL** pari. Etc..

1999 年末には出版へ

フィリピンの 135 の言語および方言を対象とした各辞書の編纂は、1996 年の末までに完了した。1997 年には必要な編集作業が行われた。その後、対象となる 135 の言語を一つにまとめ、その初稿が 1998 年初頭にはできあがった。初稿の編集作業は 1998 年の末、もしくは遅くとも 1999 年の 2 月末までには、終了する予定である。そして「フィリピン諸語辞書」と題し

た辞書の出版は 1999 年の末までに完了予定である。

当「フィリピン諸語辞書」には、「紹介」および「解説」編も用意する。「紹介」編は、少なくとも以下の項目から構成される。(a)言語の同定、名称、使用地域、使用人口数の推計、(b)言語の使用地域を示した地図、(c)言語の文法的説明。

「解説」編では、英語の見出し語の形態と、それに対応するフィリピン諸語の単語の形態および書記方法と綴り方について説明を加える。

イェンス・ミュージアムに類似の資料の所在を問い合わせたところ、同じ型式の水車を同博物館が保存していることと、関係の文献を紹介する回答があった。この迅速な回答を見ていて、情報のデータベース化が必要であることを筆者は痛感したのである。

#### 研究の経緯

1990 年 5 月、コンピュータによる産業遺産データベース構築をめざして、産業考古学会の有志により東京経済大学の内田星美教授を研究代表者としてトヨタ財団の研究助成に応募した。これが財団の計画助成として認められ、同年 11 月「近代日本の産業遺産のデータベースシステムの構築」というテーマで研究が具体的にスタートした。

当時、コンピュータを利用したデータベースシステムは、経営情報や科学技術情報などを対象に構築・利用が進められていたが、産業遺産を対象とするような社会科学分野では、先例となるべき実績のあるものは皆無の状況であった。

一口に産業遺産のデータと言っても、

## 産業遺産データベースの完成と今後の課題

産業遺産データベース研究会 石田 正治

#### 研究の端緒

産業遺産データベースの必要性を最初に提起したのは、筆者ではなかったかと思う。今からちょうど 10 年前、1989 年夏、産業考古学会の北海道での全国大会で、「産業遺産の調査とデータベースシステムについて」と題する研究発表をした。この報告では「産業遺産に関するあらゆる情報を収集・保有し、その情報を効率的に利用できる形で維持するシステムの構築が急務」としてコンピュータによる情報のデータベース化を提案していた。

筆者の問題提起の背景は、産業遺産の保存問題であった。それまでに愛知県ではトヨタ財団の研究コンクールの助成により県内の産業遺跡・遺物の悉皆的な調査が行われていた。その成果は『愛知の産業遺跡・遺物に関する調査報告』としてまとめられているが、この調査研究の過程で大きな問題となったのは、失われようとしている資料をどうしたら残せるのか、

ということであった。当時、まだこの種の調査は全国的にはほとんど行われていない中で、保存に値する資料の歴史的価値を見いだすのに大変苦労していた。該当の資料が他に存在しない唯一のものであるのかどうか、最も古いものなのか、あるいは産業技術発展のエポックメーキングな資料なのかどうか、といったことが情報があまりにも不足していて明確にできなかったのである。

愛知県内の産業遺産調査で、めずらしい型式の発電用プロペラ型水車が見つかった(写真右)。この調査で、イギリスのロンドンにあるサ



テオドルベル型プロペラ水車  
静岡県の朧島(みかづき島)発電所にあったもの。現在は(株)トーエネック、教育センターの玄関前に保存展示されている

その包含する範囲は広く、資料の名称、所在地、調査の写真、保存状態など、情報は非定型でコンピュータでは扱い難いものである。一次情報の収集方法からデータの形式、加工、検索、利用の方法、あるいは産業遺産という概念と枠組みについてなど、すべてについて全く新たな検討が必要であった。

初年度は、産業遺産データベースをめぐる基本的な問題の検討から始めた。出発点から課題は山積みの状況であったが、この研究が成功すれば産業遺産の調査・研究・保存・再活用に有用なデータベースシステムを構築できるばかりでなく、社会科学や行政などの分野における類似システムの構築にも範として大きく役立つであろうことが期待されていた。

多くの議論を経て、初年度研究ではデータベースシステム構築に関する基本的問題を、産業遺産の概念、その分類、データの構造、調査とデータの収集・加工に関する問題、コンピュータ化などの項目でまとめている。

第二年度は、「日本の産業遺産のデータベースシステムの設計」として1992年6月にスタートした。初年度の研究の研究成果を受け継ぎ、関連学会等の既存のデータの収集、ワーキンググループによる試行的な調査、コンピュータモデルの仕様の再検討を行った。

第二年度および初年度の研究成果は「産業遺産データベースシステムの研究」として中間報告書にまとめられ、関連で日本機械学会特別員産業記念物調査の3315件のデータもまとめられた。また、産業遺産の概念など理論的な問題については、産業考古学会の1995年度全国大会(岐阜)にて、特別セッション「産業考古学研究方法論」として発表された。

第三年度は、第二年度の研究課題を継続し、特に、将来の全国的本格的な産業遺産調査への足がかりとなる地方の調査組織づくりを支援することとし、東海、関東、関西の他、九州と広島に組織をつくることが進められた。また、産業遺産への関心の高まりとともににはじまった通産省工

業技術院、研究産業協会の産業技術継承調査、文化庁の県単位の近代化遺産総合調査とも連携できる方法が検討課題となった。コンピュータ関係では、リレーショナルデータベースシステムの研究を継続し、特に画像データの処理方法について重点的に研究することとした。

第三年度は1994年から始まったが、この研究と平行して、(財)中部産業活性化センターによる「産業遺産データベース構築に関する調査」(研究委員長は中部大学藤村哲夫教授)が同年10月からスタートし、1997年3月まで3年間にわたって研究が実施された。筆者やトヨタ財団久須美氏が委員としてこの研究に参加していたために、財団の研究と相互に補完するような形で研究が進められた。この研究では、中部5県の博物館調査が行われ、「中部地域における産業遺産の所在に関する博物館調査」としてまとめられた。また、同研究では産業遺産データベースのインターネット上での公開モデルの試作や、産業遺産データベースの運用主体となる産業技術系博物館や研究所の必要性について提言としてまとめている。

第三年度の研究の完了とともに、1997年10月より、10年にわたる研究の成果を具体化する新たな『「日本の産業遺産」属性・画像・地図データベースの開発』がスタートした。この事業は、通産省が出資する情報処理振興事業協会(IPA)の委託を受けた(財)マルチメディアコンテンツ振興協会(MMCA)のマルチメディアコンテンツ制作支援事業として認められたもので、筆者の他に、(株)エイ・ワークス、情報環境デザイン(株)、トヨタ財団、(株)地域計画建築研究所、(株)知識計画、京都リサーチパーク(株)のコンソーシアムによる。



旧豊田紡績(株)本社工場の変電所建物  
現在は産業技術記念館として公開

### 「日本の産業遺産」属性・画像・地図データベースの開発

データベース開発の素材となる産業遺産データは、産業遺産データベース研究会の会員7名、筆者の他、天野、中住、大橋、高橋、市野、永井の保有する撮影画像である。約2万コマの撮影データを整理し、資料の名称と撮影地、管理者、所有者の属性を付した。整理されたコマは、固有不変のIDが付けられてデジタルデータに変換された。

素材データの整理作業と平行して、大量のデジタル画像を効率よく処理するプログラムの開発が行われた。Photo CD形式の画像からJPEG形式の画像に一括変換しながら自動的にデータベースに登録するツール、属性データと画像を容易に関連付けるツール、登録された画像を視覚的に分類するツールの3つの制作支援プログラムが開発され、これらのソフトウェアは産業遺産データベース構築だけでなく、他の分野のデータベース構築にも応用できる画期的なものである。

1998年11月上旬、データベースとして完成した画像データの分類作業が試みられた。研究者がイメージの共通なものをグループ分けしてみたのである。例えば、水車が写っている画像ばかりを集める、といった作業である。画像数が数百のオーダーになるとやや作業速度が遅くなるという難点はあるが、画像ひとつずつにキーワードを付すといった作業に比べれば格段の高速化が図られている。いずれにしても、これまでの研究で考えられなかったような新しい知見がこの画像多義分類から得られるのではないかと期待される。

今後の課題

1998年11月30日、「日本の産業遺産」属性・画像・地図データベース開発は完了して、MMCAに納品となった。資料件数約7000件、画像データは2万点余、地図データと結び、資料の所在地が地図上で確認できるデータベースである。全国の産業遺産データとはなっているが、中部の7名のデータであるので、中部圏にデータが偏っているのは現状やむを得ないが、今後は、各地の研究者の協力を得て、データを積極的に追加、補訂していくことが課題である。

また、データベース本体の管理・運用の主体をどこに置くべきか、当面は産業遺産データベース研究会が管理するにしても、今後早急に機関を決めなければならない。専門の研究所や博物館が望ましいと考えられる。

MMCAの事業で、検討されていたがでずに終わっているインターネット上での産業遺産データベースの公開は、トヨタ財団の研究成果発表助成により、近い機会に実現される予定で作業が進んでいる。多くの方々はこの産業遺産データベースの活用を期待したい。

## インドネシアの助成対象を訪ねて

アシスタント・プログラム・オフィサー 川崎恵津子

去る11月5日から22日にかけてインドネシア若手プログラム報告会参加、および国際助成プログラム、隣人をよく知ろうプログラムの案件発掘およびフォローアップを目的にインドネシアを訪問した。

スハルト政権が崩壊し、ハビビ新政権に移行して間もないインドネシアは昨年からは社会・経済・政治的に不安定であり、私のインドネシア滞在期間中にも首都ジャカルタで死者10人を越える騒乱が発生した。この騒乱が地方にも波及した結果、安全性を考えて、予定していたウジュンパンダン、アンボン、マナドへの訪問は取りやめることとした。以下、インドネシアにおけるプログラムのフォローアップ、および出張中のインドネシアのパニユワンギ、ジャカルタでの出来事について述べていきたい。

インドネシアにおけるプログラムのフォローアップ

11月6日から7日にかけてインドネシア若手プログラムの研究報告会がバリのデ

ンパサルにあるホテル・ブミアシジャヤにおいて社会科学財団(Yayasan Ilmu Ilmu Sosial)との共催によって行われた。参加者は97年度のインドネシア若手プログラムの助成対象者である、インドネシア各地の大学で教鞭をとる講師レベルの若手研究者、および彼らにアドバイスを行うシニア研究者であった。開会式の後、2日間かけて、土地問題・労働問題・宗教意識問題・都市文化問題、の4つのグループに分かれてそれぞれの研究成果の発表、ディスカッションが行われ、シニア研究者からのアドバイスがあった。私自身このような報告会に出席するのは初めてのことであり、プログラムを知るうえでも助成対象者の研究報告および、彼らのプログラムに対する意見を聞くよい機会であると思った。若手研究者との会話の中で、なかでも、ジャワ島以外に住む研究者にとっては多くの研究者と意見を交換する機会これまでほとんどなく、シニア研究者からのアドバイスはとても貴重で

あるということだった。一方、シニア研究者からは理論的枠組みがしっかりしていない、焦点がはっきりしていない等、ここ数年指摘され続けている研究上の問題点が再度指摘された。98年度はインドネシア若手プログラムの見直し期間になっており、今後の方針いかなでは、このような報告会を実施するのは最後となる。しかし、上述のようにインドネシア若手研究者のレベルアップのためには、彼らの研究ネットワークを促進するようなプロジェクトが必要であることを実感した。

国際助成プログラムの助成対象者との会合では、ドルでの助成金額決定時のルピアは1ドル=11600ルピアであったが、11月現在のレートが1ドル=7500ルピアになり、実際に助成金を受け取る際には、ルピアが目減りする結果となったために、予定通りプロジェクトを実施できない可能性があるということが多数の助成対象者から指摘された。また、今年の6月に総選挙が予定されており、選挙運動中には

交通機関が麻痺することが予想され、その期間の現地調査に支障が出るのではないかという意見もあった。

隣人をよく知ろうプログラムの助成対象者との会合では、以下のような、経済危機の出版界に与える深刻な影響が指摘された。具体的には一昨年から通貨危機の影響で輸入に頼っていた紙代、インク代が値上がりしたことによって、印刷コストは通貨危機以前の3倍に上昇したことや、昨年9月以降、対ドルあたりルピアのレートが最安値の2倍のルピア高に転じたとはいえ、輸入品の価格は相変わらず高値で推移しており、印刷費用も値下がりしていないこと。一方、読者も経済危機の影響で購買力が低下しており、出版社にとっても本の価格を上げることはできない状況にある。したがって、現在のインドネシアの出版業界にとって、助成金のもつ意味はより大きくなってきている。

#### インドネシアでの出来事

ここで、今回のインドネシアの滞在中におけるパニュワンギ、ジャカルタでの出来事について話をしたいと思う。

#### パニュワンギ潜入

10月下旬東ジャワのパニュワンギで「ニンジャ」と呼ばれる覆面をした集団が「キヤイ」と呼ばれるイスラムの指導者を殺害するという事件が多発していた。この事件については犯人、犯行目的等、いまだ不明な点が多く、真相は謎に包まれている。この事件以降、パニュワンギ地方では10月下旬まで夜間の外出は規制されており、その地域を通行するバスは止められ、乗客の持ち物検査等が行われていたそうである。

助成対象者の一人であるハッサン・アリ氏はこのパニュワンギ地方に住んでおり、方言言語であるオシン語の辞書編纂作業を行っている。昨年度もパニュワンギで反華人暴動が起こっていたために前任者も彼に会うことができずにいたこともあ



インドネシア若手プログラム報告会の開会式でスピーチする筆者（右端）

報告会に出席したシニアおよび若手研究者



り、安全な昼間にバリから海峡を渡って日帰りで彼を訪問することに決めた。予定では車を借りてパニュワングに行く予定であったが、出発の一日まえになって、突然、海峡を車で渡ることはできないことを知った。パニュワングで氏は私の訪問を心待ちにしているというのに急にキャンセルするのは悪いと思い、私はバリから公共のバスに乗っていくことに決めた。幸い、前日にその旨を伝えると、港まで迎えに来てくれるとのことだったので、少しほっとした。インドネシア留学中はいつも公共のバスを利用していたので、バスに乗ることはなんとも思わなかったが、仕事でとなると少し戸惑った。

約4時間バスに揺られ、日本からの払い下げのフェリーに乗り、港でバスを降り、氏から指示のあった「白のスズキカブで一番ぼろっちいやつ」を探し、無事迎えの人に会い、上述の車で揺られること約1時間、村にある氏の自宅に到着した。氏の自宅は質素ながら緑に囲まれており、鶏を飼っており、のんびりとした雰囲気であった。氏と約2時間半食事を交えながら話をした後、再びバスで帰路につき、パリのホテルに辿り着いたのは既に夜の8時を過ぎていた。朝ホテルを出てから14時間経っていた。

パニュワングでは何事もなく、無事であったが、とても疲れた。しかし、バスの旅はいろいろな地方の食べ物売りがいたり、弾き語りの兄ちゃんがいたり、いろいろな人とおしゃべりができ、日本にはない面白さがあるので私は結構好きである。また、インドネシア人の知り合いに「パニュワングにいったよ」と言うと皆一様に驚いてくれる。その反応を見るのもまた楽しい。仕事だがちょっとした冒険をした気分であった。

#### ジャカルタの暴動

私のインドネシア滞在中にインドネシアの特別国会が開催されており、その決定事項に反対する学生によって毎日のようにデモが行われていた。ちょうど11月13日の夜に一般大衆も巻き込んだ国軍の発砲事件が発生した。この事件は10人以上の死者と多くの重軽傷者をだした。この事件の2日後の日曜日に私はジャカルタに行く予定をしていたので、不安を感じた。しかし、インドネシア人の多数の意見は「金曜日、土曜日にデモをしたらみんな疲れて日曜日は休んでいてデモは起こらないから大丈夫。」というものだった。その意見を信じて日曜日にジャカルタに入ったところ、空港からジャカルタ市内へ向かう高速道路はガラガラで、ショッピングモールも閉店しており、まるでゴースタウンのようだった。そして、彼らの予言どおり、その日デモはなかった。いかにもインドネシアらしいことであるように思われた。

その日と祝日であった17日火曜日を除く毎日、昼すぎから学生によるデモが行われ、通行止めや交通渋滞が発生し、またジャカルタの市内のいたるところに国軍が待機しており、緊張した雰囲気がただよっていた。時間の変更はあったにせよ、ジャカルタで予定していた人とすべて会うことができたが、ジャカルタでの暴動ののち日本への帰国指示があり、また一部の地方都市でも暴動が発生したこともあり、残念ながらアンボン、ウジュンパンダン、マナドへの訪問は取りやめることとなった。

インドネシア出張中はいろいろな出来事があったが、無事に日本に帰ってくることができた。確かに現在のインドネシア情勢は不安定である。しかし、そこに生

活する人がおり、トヨタ財団の助成を必要としている人がおり、助成によって研究が進行中である人がいるかぎり、現在の状況を理由としてプログラムをなおざりにすることはできないと今回のインドネシア出張によって実感した。これからインドネシア情勢は目を離さず注意深く見守っていきたい。

## 1998年度市民活動助成の 応募結果について

本年度の市民活動助成については、昨年10月1日から11月30日までの公募(前年度までは10月15日～12月15日)の結果、全体で263件の応募(97年度は183件)が寄せられた。

応募の総数としては、93年度の269件、94年度の268件に次ぐ過去3番目の数となるが、それらの時期には公募を年2回実施していたため、1回の公募で寄せられた応募数としては過去最多となる。

テーマの面で目立ったものとしては、環境教育、子育ておよび育児に関わるネットワークづくり、難病児とその親たちのためのセルフ・ヘルプ、障害を持つ人々に関するピア・サポート、高齢者の介護、在日外国人の支援、演劇・文化活動など、大きくは子どもや人権に関わるものがあげられる。

また、去る12月1日から施行された特定非営利活動促進法(通称NPO法)の影響が、団体を法人化するための組織基盤の整備、および、そのような団体に対する支援をテーマとする内容が多くなったのも今回の特徴と言える。

今回の応募に関する選考作業はすでに始まっており、最終結果については、この3月中旬以降には決定する予定である。

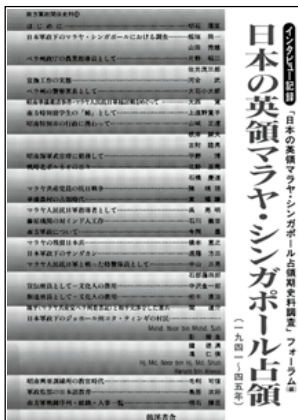
新刊紹介

「インタビュー記録：日本の英領マラヤ・シンガポール占領（1941～1945年）」

「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期史料調査」フォーラム編  
龍溪舎書刊  
98年11月 B5判 687頁 ¥11,000  
ISBN4-8447-9480-9 C3031

英領マラヤ(現在のマレーシア、シンガポール)は、1941年12月から1945年8月までの3年8ヶ月間、日本の軍政下に置かれた。本書は、この日本軍政に関係した38名(内、マレーシア、シンガポール国籍9名)に行った聞き取り調査記録のうち23編を収録したものである。

調査を行った「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期史料調査」フォーラムは、マレーシア・シンガポールを研究対象としている日本の研究者12名によって組織され、1993年から1997年まで活動を行った。その目的は、(1)マラヤ・シンガポールの日本軍政期の研究を行う上で大きな障害となっていた日本側の史・資料を収集し、その目録を作成すること、また(2)文書資料の欠如を補うために、軍政に関



わった軍人、民間人に聞き取り調査を行い、その記録を公刊すること、そして(3)それらの一次資料に基づいてフォーラムのメンバーが個別研究を行い、マラヤ・シンガポールにおける日本軍制の実態を多面的に解明すること、等であった。

本書は、その(2)の記録の公刊にあたる。また、このフォーラムの活動に先立つインドネシアおよびフィリピン両フォーラムが編集した2冊のインタビュー記録の出版に続くものである。日本軍政期から半世紀を経て、すでに関係者の多くの方々が亡くなっているため、今回の聞き取り調査の結果から日本軍政の全体像を再現することはできない。しかし、当時の日本軍政の実態を知る上での重要な実証資料である。(Y.H.)

Food Supplies and the Japanese Occupation in South-East Asia

ポール・H・クラトスカ編  
マクミラン出版、ロンドン刊  
ISBN0-333-68472-9  
St. マーティン出版、ニューヨーク刊  
ISBN0-312-21504-5  
98年 B5判 270頁

本書には、1941年から1945年までの東南アジアにおける日本占領期の食糧状況を研究した東南アジア、日本、欧米の研究者による9本の論文が収められている。

東南アジアでは戦前には、すでに米を余剰生産して輸出する地域と、もともと土壌が生産に適さない等の理由から輸入に頼っていた地域に分かれ、それら地域間の輸送が地域全体の米の供給に重要な役割を果たしていた。ここに収められた論文は、日本軍政の取った政策が、米を中心とした食糧供給にどのような状況をも

たらし、人々の生活にどのような影響を及ぼしたかを、それぞれの地域ごとに、近年公開され始めた当時の一次資料やフィールド調査などを基に、詳細に分析している。

各論文が扱う地域によってその状況は大きく異なるが、米穀統制と日本軍への強制供出、米の輸送経路の寸断、軍票の発行に伴う混乱などによって、東南アジア全体に深刻な食糧危機がもたらされた点は共通した指摘となっている。

なお本書の論文は、1995年12月にシンガポールで開催された東南アジアの日本占領期をテーマとしたシンポジウムの食糧問題を扱ったセッションで発表されたのもを核に構成されている。

東南アジアにおける日本占領期の研究は、これまでその政治・権力構造に焦点を当てたものが中心で、本書のようなその社会の人々の生活に踏み込んだ研究は同分野の研究の新境地を開くものである。このシンポジウムの成果は今後も、大東亜共栄圏下の民族関係などのいくつかの新しい視点のテーマでまとめて、出版される予定である。(Y.H.)

「南方軍政の機構・幹部軍政官一覧」

秦郁彦編  
南方軍政史研究フォーラム刊  
98年12月 A4判 356頁 非売品

本書は、第2次世界大戦中日本が東南アジアで敷いた南方軍政全般にわたる機構と人事に関する資料集である。編者は、「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期に関する資料調査」フォーラムのメンバーで、その研究過程から、マラヤ・シンガポール地域のみでなく南方軍政の全地域を対象とした本書の編纂を行った。





資料の一例(軍政機構図)

第1章では、南方軍政の概要として、軍政要員について解説し、司法、宗教、鉄道などの分野別の人事に関する特徴を述べ、また地域別の軍政監部の組織・機構を概説している。第2章では、主要幹部歴任表を、また、第3章では主要軍政官一覧を掲載している。本書が典拠としたデータは司政長官、司政官、技師、軍政地教授などの全員について発令記録を搭載した『官報』『陸軍異動通報』『海軍司令広報』を軸として、それに各省庁に保存されている人事関係資料や元軍政官への問い合わせなどによって補足・充実化を計っている。東南アジアにおける日本軍政の研究を行う上での基礎的資料として、その利用価値は高い。(Y.H.)

**「清末中国対日教育視察の研究」**  
 王 婉著  
 汲古書院刊  
 98年 12.10 B5判、上製箱入 456頁  
 ¥8,000  
 ISBN4-7629-2626-4 C3022

本書は著者の東大大学院における博士論文をもとに刊行された。研究に際してはトヨタ財団のほかに富士ゼロックス小林節太郎記念基金、大和銀行アジア・オセアニア財団からも助成を得ている。

本書の内容は、中国近代における日本教育視察の歴史的展開過程を実証史料に

もとづき克明に考察したもの。中国第一歴史档案馆および日本外務省外交資料館所蔵の未公刊史料を中心に、視察者らが残した「東遊日記」という一次史料が考察の対象である。序章で研究の課題と方法が述べられ、以下3部構成で、第1部「清末中国人の日本遊歴の諸段階と特異性」、第2部「対日教育視察と中国近代学制成立への指標」、第3部「学制の地方浸透と対日教育視察」となっている。巻末には「清末中国対日視察者一覧表」と「清末対外視察関係年表」が収録されている。

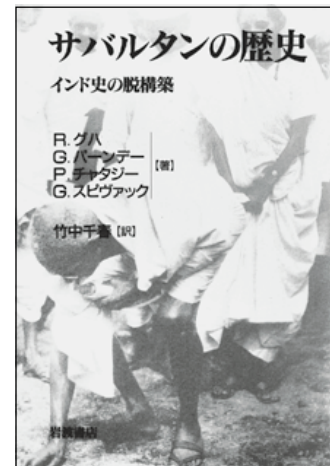
清末教育改革には、日本教育の影響が大きく働いていたことがほぼ定説になっているが、これを媒介した視察者の系統的な研究はこれまでほとんど行われていなかったという。著者の研究はこの空白を埋めるもので、従来の定説が清末教育改革を「日本を介して西洋に学ぶ」としてきたことに疑問を呈している。すなわち、清政府が日本に学ぼうとしたのは、日本が西洋の近代教育システムを「伝統文化」に齟齬なく、しかも急速に接合し得た、まさにその成功の秘訣であったというのが著者の考えである。(M.K.)

**「サバルタンの歴史 - インド史の脱構築」**  
 R. グハ / G. パンデー /  
 P. チャタジー / G. スピヴァック著  
 竹中千春訳  
 岩波書店刊  
 98年 A5判、360頁 ¥3000  
 ISBN4-00-000902-8

本書は、「隣人をよく知ろう」プログラムの助成を受けて出版された。1982年から85年にかけてオックスフォード大学出版会から出版されたラナジット・グハ氏他のサバルタン研究グループの著者達によ

る6本の論文を日本語訳した労作である。「サバルタン(Subaltern)」とは聞きなれない言葉だが、イタリアの社会思想家グラムシの概念に由来を持ち、階級、カースト、宗教、地域、言語、性別などの社会秩序の下で差別・支配されている人々のことをさすという。グハ氏は、この言葉を手がかりにして下層民の目から見たインド史を描こうと試みており、その歴史像がエリートの手による正史と異なるものとなったのは言うまでもない。

サバルタン研究の視角は、方法論上の論争を巻き起こしながらも、「ポスト・コロニアリズム」、「ポスト・モダニズム」などの思想的流れと結びついて、東南アジア、東欧、中南米などの各地の研究に影響を与えている。本書の刊行により、アジアの一角に生まれて世界的な広がりを見せている学派の全体像が日本に紹介されることになったのは喜ばしい。複雑な内容を持つ文献だが、訳者の竹中千春氏と編集者の小島潔氏との入念な共同作業のおかげで、文体は明晰である。(S.H)



## WEB サイトの利用状況について

www.toyotafound.or.jp

プログラム・オフィサー 久須美雅昭

トヨタ財団WEBサイトが10月よりオープンしたことは本紙前号でご紹介した。今回は、立ち上げ後3ヶ月間の利用状況についてアクセス記録から分析してみた。

### 利用の概況

対象とした期間は、1998年10月25日(日)から1999年1月23日(土)までの13週である。この間の訪問者総数は2193人で、その延べ訪問回数は2815回であった。繰り返し訪問する人がいるため回数は人数を上回る。1日の平均訪問数は31回となる。訪問者がページを繰る回数はリクエスト数としてカウントされるが、その総リクエスト数は18636件であった。つまり、訪問者は平均して6ページ以上はページをめくってみたい勘定になる。入り口だけ見て逃げられることはなかったということではまずは一安心。

13週間の週別の訪問数を図に示す。WEB立ち上げ時に訪問数が増加し、12月は年末に向けて減少している。おそらく大学が休みに入っていることも影響しているであろう。1月は再び増加している。今後どのように変化していくのかは現時点ではなんとも予測し兼ねる。

アクセス記録からは訪問者の発信元について国や地域などのおおまかな特定ができる。訪問数2815件中685件(24%)は不明であるが、これを除いて多いのが日本1094件(39%)、ついでアメリカ756件(27%)であった。ただし、アメリカの数値はドメイン名のCOM、NET、EDU、ORG、ARPA、GOV、USなどを集計したもので、一部カナダなどが含まれている可能性はあるという。3位はインドネシアの46件、4位はタイの42件、5位がイギリス28件で、これ以降は20件以下が続く。例年の研究助成の応募で

は中国、韓国が突出しているのだが、WEBについては韓国から7件のアクセスがあったのみで中国はゼロであった。その他、フィンランドからたった一人で165回ものリクエストを出している特異なケースも見られた。発信元の国数では延べ40加国以上に及んでいた。

また、訪問数の多い組織についてみると、プロバイダーの名前とならんで東京大学27件、大阪大学12件、早稲田大学11件など、いくつかの大学が目につく。

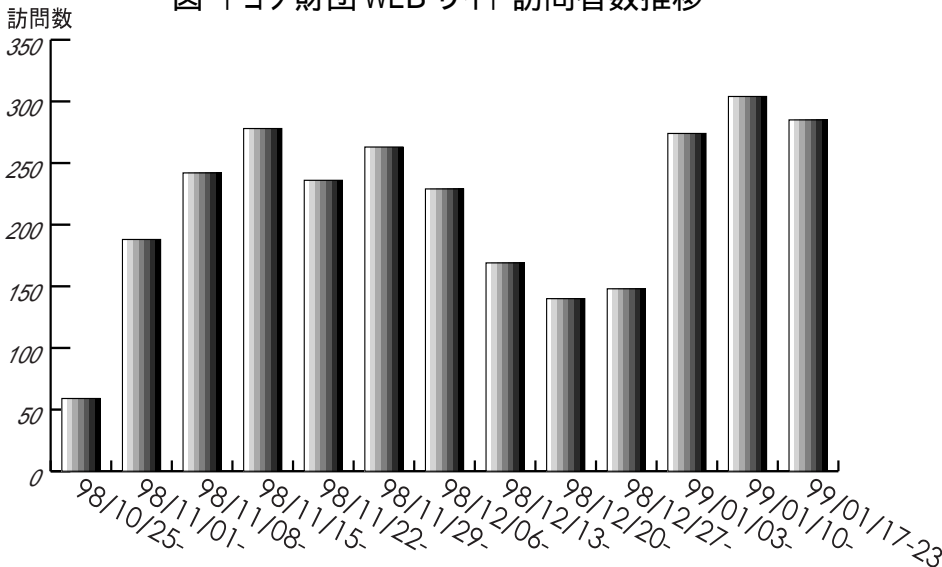
内容的にどのページが参照されているかも知ることができるが、やはり多いのは日・英語とも、助成金ガイドラインのページであった。さらに過去の助成対象のデータベースにもよくアクセスされている。研究助成や活動助成の応募要項も参照時間の長さから、よく読まれていることがわかった。逆に、トヨタ財団そのものの組織紹介についてはあまり参照されていない。このあたりはサイト設計者の意図通りの利用状況であった。

### アンテナとしてのWEBサイト

これまで財団では研究助成や市民活動助成などの応募状況やその際のアンケートなどを通じて財団の助成金情報の浸透度を推測してきたが、WEBのアクセス記録は、リアルタイムで「マーケット」の反応を知るためのアンテナになるのではないかとというのが分析をしてみた感想である。

一方、アクセス記録とは別に、WEB管理者宛のメールも従来の手紙による打診とは多少趣の異なる情報ソースとなった。これまでのところ件数は月に10通程度で、当初、メールの洪水に怯えていたほどのことはなくほっとしている。メールの中には、新しい自動車部品を開発したので買ってほしいなどというお門違いの

図 トヨタ財団WEBサイト訪問者数推移



ものも予想通りあったが、卒論で財団のことを調べている学生からの問い合わせなどもあり、インターネットによる情報のすそ野の広がりを感じさせる。

さらにアンテナとしてのWEBサイトという考え方は、助成金を探している人の側からもいえるだろう。トヨタ財団に限らず、最近では独自のサイトから情報発信を行う財団が増えてきた。助成財団センターが把握しているだけでも既に170以上の財団がサイトを公開している。

また、この3月以降、助成財団センター自身でもサイトを開くべく準備が進められている。センターのサイトでは、800以上の助成財団の概要データベースと、年間7千件以上の助成対象レコードのデータベースが自由に検索できるようになる。これが公開されればセンターと当財団とのリンクによりアクセス数増加に相乗効果があらわれるものと期待される。



上は、トヨタ財団WEBサイト上の特別企画として現在準備が進められている「産業遺産データベース」のメニュー画面(本誌3~5頁参照。公開時までには若干の変更の可能性もある)。

## 国際シンポジウム 11月札幌で開催

# 「現代アジア社会における民主主義と文化の問題」

プログラム・オフィサー 田中恭一

トヨタ財団は、去る11月14日(土)、15日(日)の両日、北海道大学文学部歴史文化論講座との共催により、国際シンポジウム「現代アジアにおける民主主義と文化の問題」を同大学文学部会議室で開催した。

20世紀も終わりを告げようという今日、デモクラシーに優る政治体制は他にはありえないように思われる。特に、西欧世界で誕生した「リベラル・デモクラシーの地球規模での優越」の結果、社会主義的デモクラシーとそれを対比する考え方、議論も冷戦の終結後ほとんど影をひそめた。しかし、一方ではアジアの一部政治指導者による「アジア的価値」の主張等、西欧流の民主主義と個別文化的背景とのズレを指摘する声も聞かれる。また、アメリカの政治学者ハンティングトン著による「文明の衝突」をめぐる議論も活発になってきている。

当シンポジウムでは、特に激しい変化のなかにあるアジアの諸社会を対象に、文化と民主主義の関係について、異なる学的分野から改めて検討を行った。

2日間にわたるプログラムは3人の国際的に活躍する識者による基調講演で始まった。まず、ハーバード大学教授のヌール・ヤルマン氏(Nur Yalman、文化人類学)による*Asian Values? Is Second Rate Democracy "bon pour l'orient" - O.K. for Asia?* と題した報告で始まった。次に、アジア建築家協会会長のウィリアム・リム氏(Willem Lim、建築家・シンガポ

ル)の報告*Asian Values and Democracy of the Other*が続いた。最後の報告は、デリー社会開発発展研究所前所長のアシス・ナンディ氏(Ashis Nandy、インド)による*Images of the Indian State*であった。

以上3つの基調講演を受けてパネル・ディスカッション「民主主義と異文化の共存」がもたれた。東京工業大学教授の橋爪大三郎氏(社会学)、東京大学教授の藤原帰一氏(政治学)、北海道大学教授の山口二郎氏(政治学)が先の3者とともにパネリストとして参加した。なお、司会は北海道大学教授の梶原景昭氏(文化人類学)がつとめた。

なお、当シンポジウムは、1995年度トヨタ財団研究助成プロジェクト「アジア諸社会における文化とデモクラシー」(代表:梶原景昭・北海道大学文学部教授)の研究成果をベースに企画されている。このため、シンポジウム2日目は各助成研究の成果報告にあてられた。

80名を超える参加者により、フロアも含めて熱心な議論がくりひろげられた。シンポジウムの当初の目的であった「民主主義が名実ともに、文化や国家の境界を越えて、真の『間文化システム』として展開するための方途を探る」ことについては、特に具体的な結論めいたものは得られなかったと思う。しかし、各参加者が「民主主義」を再度自問する契機となったものと満足している。

## 研究助成 A の 改定検討について

トヨタ財団研究員：川野祐二

研究助成 A は個人で行う研究に助成するもので、主に若手研究者を採択するよう意図している。昨年 7 月の選考委員会でも選考委員より貴重な助言と感想をいただいた。中でも以下の 3 点についてはその後事務局でも検討を行った事項として、紹介しておきたい。

一つ目は申請者の研究業績をどう捉えるかという問題である。「博士課程後期で業績がないのは力量不足と判断する」との意見もあれば、「学年が一つ違えば業績や力量に差が出ることもある。それに業績そのものをどの程度信用するのか」といった指摘もあった。業績を申請者のポテンシャルを知るための一助とすることに問題はないと思われるが、それをいかに選考に反映させるかという判断は今後の課題であろう。本年度の選考は従来のとおり、研究業績は参考程度にとどめ、申請内容そのものを重視して行われた。

二つ目としてあげられるのは採択者の年齢が若干高いのではないかということである。確かに三十代が二十代の採択者より多くなっている。若手にチャンスを与えるという趣旨からはずれるのはないかとの危惧もあるが、研究内容の高度化を思えばそれもうなずける。また、一度社会に出てから大学院に入学する人が増えているため、採択者の実年齢は高くて

も、アカデミック・エイジ(研究歴)はそれほど高くないように思われる。

三つ目の指摘は、早速来年度の研究助成に反映させることにした。それは若手研究者にとって主要な研究資金源となっている学術振興会特別研究員との重複の問題である。事務局側としても学振との重複はなるべく避けるよう迅速に対策を練る必要があると考えた。

ただ、優秀な人材は特別研究員になる可能性が高い。特別研究員を候補からはずすということは優秀な人材を落とすことを意味するかもしれない。中には豊富な研究費を持っているとはいえ、その内容の良さから援助する必要性の高いケースもあるだろう。もちろん特別研究員以外で、優秀な申請が多ければ問題はない。当面はその重複の実態について明らかにすることが課題であろう。

そのため来年度の申請書は少し修正して、他から得ている研究費の書き込み欄を充実させることとした。他から得ている研究費や学術振興会との重複を知ることによって、研究申請の動向を把握したい。それがすぐに選考に影響するか分からないが、今後の研究助成の方向付けに一役買ってくれるはずである。

また、改案による諸々の準備や申請数の増加を考慮して、来年の応募期間を短縮し 5 月 20 日までとする予定である。申請者には迷惑かもしれないが、より質の高い選考を期すために、ご了承願いたい。

## 編集後記

フィリピン大学のコンスタンティーノ教授から、完成間近のフィリピン諸語辞書についてご多忙の中、長文の寄稿をいただきました。財団ではかつていくつかの辞書編纂プロジェクトに助成した経験もありますが、中には中断したものもあり、完成すること自体大変なことと思います。予定通りの刊行をお祈りします。

石田先生には産業遺産データベースについてご紹介頂きました。こちら 10 年以上の歳月をかけてようやく形が見えてきたものです。近日中に財団の WEB サイトを通じて公開いたしますので、ぜひご覧ください。

また、石田先生の文中で紹介された大量画像資料を整理・分析することができる Album Tools は、目下、パッケージソフト化の準備が進められています。内容にご関心をお持ちの方は財団の久須美まで詳細をお問い合わせ下さい。

財団の川崎から国際部門オフィサーの仕事の一端をご紹介しました。財団の仕事は外から見えにくいといわれていますが、ご理解いただく上で多少なりとも参考になれば幸いです。

年末年始にかけて、数年前に DOS 版で開発した財団の会計プログラムなどを Windows 版に書きかえる作業をしました。自分で書いたプログラムであるにもかかわらず、数年前の私はもはや赤の他人というくらい、さっぱりわからず難儀しました。



## トヨタ財団レポート No.86

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団までお申し込み下さい。

発行日 1999年1月31日  
発行所 財団法人 トヨタ財団  
発行人 黒川千万喜  
編集人 久須美雅昭  
印刷 真友工芸株式会社